

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124140	振興センター等整備事業(とりまとめ)	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	振興センター等の利便性、安全性の向上					
対象	振興センター等及びその周辺施設					
意図	地域づくり・生涯学習の拠点施設である振興センター等の利便性及び安全性を確保する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
振興センター等施設の修繕及び改修し、耐震補強及び長寿命化を図る。 ○振興センター外壁修繕（花巻） ○下中居公民館耐震補強工事設計委託及び改修工事（大迫） ○浮田振興センター内装修繕（東和） ○小山田振興センター駐車場舗装（東和）						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	新規整備センター	箇所	計画			
			実績			
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	振興センター利用件数	件	目標	14,800	14,800	
			実績	14,195	14,053	
②	振興センター利用人数	人	目標	300,000	300,000	
			実績	258,771	239,160	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
大迫振興センター（活性化センター）や八日市振興センターで雛祭りを開催しているが、開催期間や天候不良等で利用人数が大きく減少していることなどにより目標を下回っている。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある ○ 妥当でない
有効性	成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 ○ 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 ○ 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
安全に継続して使用するため、振興センター等施設の耐震補強及び長寿命化を図った。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木 徹 内線 454

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124140	振興センター等整備事業(とりまとめ)

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		60,316	42,269	28,348	△ 18,047
財 源 内 訳	国・県				
	地方債	41,600	21,600		△ 20,000
	その他				
	一般財源	18,716	20,669	28,348	1,953

※特定財源の内訳

過疎債 大迫地域分21,600千円

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				

事業開始の背景・経緯

市内27か所に振興センターを設置しているが、それまでの公民館や地域の集会施設、小学校等として使用されていた施設であり、建築後の経過年数もかなり経過していることから、長寿命化を図るために所要の整備（修繕）を行っていく必要がある。

事業概要

振興センター等施設の修繕及び改修し、耐震補強及び長寿命化を図る。

- 振興センター外壁修繕（花巻）
- 下中居公民館耐震補強工事設計委託及び改修工事（大迫）
- 浮田振興センター内装修繕（東和）
- 小山田振興センター駐車場舗装（東和）

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 花巻地域分[124140] 8,969千円

施設名称	事業費(千円)	内 容
湯本振興センター	4,536	東側建物外壁修繕
	616	2階和室天井・床修繕
太田振興センター	8,424	外壁修繕
	486	排気フード等修繕
	54	玄関上部幕板修繕
花巻地域合計	14,116	

2 大迫地域分[124141] 21,632千円

施設名称	事業費(千円)	内 容
下中居公民館	1,976	耐震補強工事設計業務委託
	19,656	改修工事
大迫地域合計	21,632	

3 東和地域分[124142] 6,521千円

施設名称	事業費(千円)	内 容
浮田振興センター	4,317	内装修繕
小山田振興センター	2,204	駐車場整備業務委託
東和地域合計	6,521	

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124150	在京人会運営補助事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	在京人会が行う市のPRや郷土との交流を深める活動を支援する					
対象	在京人会					
意図	在京人会の会員間の親睦と融和を図り、郷土との交流を深める。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○在京人会活動支援 在京4人会運営補助、在京人会支援に係る職員旅費						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	総会およびつどいの開催	回	計画	4	4	
			実績	4	4	
②	広報誌の発行回数	回	計画	5	5	
			実績	5	5	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
/		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	これまでの経過及び事業内容から在京人会の円滑な運営を支援する補助金であり、公共関与は妥当である。また、東京事務所の閉鎖による激変緩和措置として、在京人会の情報発信拠点の設置に係る一時的な支援は妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	運営補助及び特別支援補助を行うことで、在京人会が円滑に運営されるため有効である。また、ホームページ等を通じて活動状況を公開することで、在京人会の活動が広く周知され、活動が活性化する。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	在京人会の規模に応じた運営補助額であり、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	在京人会の規模に応じた運営補助額であり、公平性がある。
総合評価 …上記評価結果の総括		
在京人会の円滑な活動を支援した結果、市のPR等につなげることができた。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木 徹 内線 454

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124150	在京人会運営補助事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		2,225	2,226		1
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,225	2,226		1

※特定財源の内訳

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯

在京人会の円滑な運営を支援するために実施

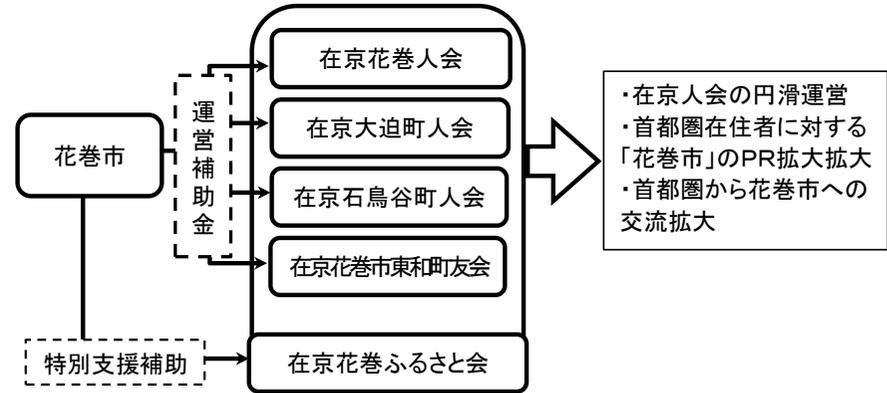
事業概要

○在京人会活動支援
在京4人会運営補助、在京人会支援に係る職員旅費

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



1 在京人会運営費補助 1,950 千円

在京人会の円滑な運営を支援するために交付
また、東京事務所の閉鎖に伴う激変緩和措置として、貸会議室に要する経費を一時的に支援
(単位：千円)

名 称	運営費	補助率	補助額
在京花巻人会	1,205	1/2	300
在京大迫町人会	713	1/2	100
在京石鳥谷人会	847	1/2	250
在京花巻市東和町友会	1,094	1/2	100
在京花巻ふるさと会	1,228	10/10	1,200
合 計	5,087		1,950

2 在京人会総会出席職員旅費 276 千円

岩手県人会(6月)…地域づくり課長 (30千円)
在京花巻人会(7月)…地域振興部長、地域づくり課長 (60千円)
在京大迫町人会(10月)…大迫総合支所長、大迫地域振興課長 (64千円)
在京石鳥谷町人会(11月)…石鳥谷総合支所長、石鳥谷地域振興課長 (62千円)
在京花巻市東和町友会(11月)…東和総合支所長、東和地域振興課長 (60千円)

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	02	01	06	124180	移住・定住促進等対策事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	本市への移住定住を促進するために、移住者に対する情報提供環境の整備や支援制度充実を図る。					
対象	移住希望者、市民					
意図	花巻市への移住定住及び関係人口数が増加している。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<p>1、移住希望者に対する情報発信 移住支援策や空き家バンク、子育て環境に関するポータルサイトの運営 首都圏において、移住希望者に対し、本市の移住支援策を情報発信</p> <p>2、移住ツアーの実施 首都圏の移住希望者が本市での暮らしや働き方を体験できるツアーの実施</p> <p>3、同窓会の開催支援 市内で開催される同窓会開催経費の助成を行い、Uターンを促進</p> <p>4、移住相談窓口の設置 移住支援相談員の配置、空き家バンクを中心とした総合受付体制の運営</p>						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	空き家バンク相談件数	件	計画	30	30	
			実績	102	103	
②	首都圏におけるフェア等出展回数	回	計画	3	3	
			実績	4	4	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	移住相談件数	件	目標	60	60	
			実績	134	127	
②	移住関連サイトリーチ数	リーチ	目標	3,000	24,000	
			実績	23,500	387,605	
③	空き家バンク登録件数	件	目標	20	20	
			実績	47	43	
成果指標の達成度	<input type="radio"/>	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
移住についての関心の高まりにあわせ、情報が閲覧できるネット環境やや支援策等を充実させ、首都圏等において適切にPRしたことにより目標値より高い成果を得ることができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	発信する情報は、花巻市への移住定住を促すために市が主体的に行う必要があることから、妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	成果指標により、移住希望者の意向等を直接把握でき、そのデータをもとに事業の見直し等が見込めることから向上性の余地はある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費については、主催者からの求められている費用負担額や他市の実績等から積算したものであり、人件費については移住相談を専門的に受ける職員が必要であることから削減の余地はない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	移住に係る情報は市の人口減少に対応するものであり、また提供する情報もインターネットを通じて広く提供するものであることから適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
花巻への移住を促進させるため、移住ニーズに合った支援策等を構築の上、その情報を適切に発信できる環境を整備・充実させたことから、花巻市への移住相談者の増加という成果につながった。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 柳原美香 内線 213

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124180	移住・定住促進等対策事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		5,050	5,867	8,217	817
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,050	5,867	8,217	817

※特定財源の内訳

--

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

移住・交流の促進

事業開始の背景・経緯

人口減少・少子化に歯止めをかけけるため、大都市圏の居住者が地方へ移住するUターンを促進し、人口の社会増加を図る取り組みが必要となっている。

事業概要

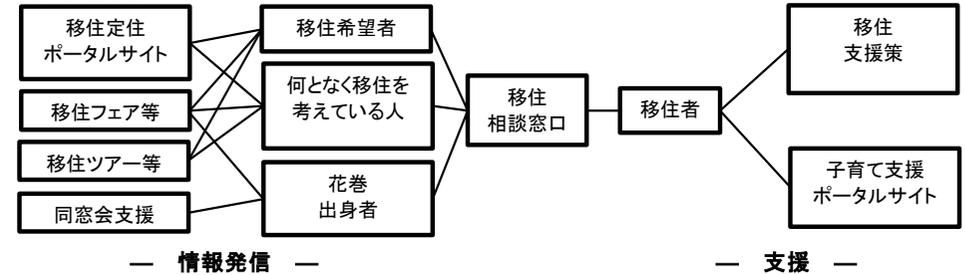
- 移住希望者に対する情報発信
移住支援策や空き家バンク、子育て環境に関するポータルサイトの運営
首都圏において、移住希望者に対し、本市の移住支援策を情報発信
- 移住ツアーの実施
首都圏の移住希望者が本市での暮らしや働き方を体験できるツアーの実施
- 同窓会の開催支援
市内で開催される同窓会開催経費の助成を行い、Uターンを促進
- 移住相談窓口の設置
移住支援相談員の配置、空き家バンクを中心とした総合受付体制の運営

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

- ・空き家バンク制度の周知、登録物件の積極的かつ効率的な掘り起し

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●事業相関図



●事業費内訳

- 移住定住ポータルサイトの運営と発信 48 千円
 消耗品費 17
 機器借上料 31
 花巻市への移住定住を進めるため、基本情報・仕事・住まいなどの情報を集約したポータルサイトの運営と更新作業を行う。
 ※H29実績（3月末現在）：9,625人閲覧、23,051件のセッション、155,988人のPV
- 移住フェア等への出展による移住情報の発信 646 千円
 職員旅費 487 備品購入費 49
 会場使用料 60
 負担金 50
 首都圏で開催される移住関係イベントおよびフェア等に出展し、花巻市の移住支援策や移住に関する情報（仕事・住居等）の情報を発信するとともに、移住希望者の情報集約を行う。
 ※H29実績：7/23東北Uターン大相談会（10名）
 9/9～10ふるさと回帰フェア（9名）
- 移住ツアーの実施 564 千円
 委託料 564
 平成28年度に引き続き、首都圏の移住希望者に対して花巻での暮らしや働き方、先輩移住者との懇談などができる体験ツアーを提供した。平成29年度は石鳥谷地区内でテーマを設定し、11/25～26に1泊2日で開催。9名参加、参加者自己負担額20千円。

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124180	移住・定住促進等対策事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

4 同窓会開催奨励金

140 千円

報償費 140 (20千円×7組)

定住人口の増加と地域経済の活性化をめざし、県外出席者に応じて同窓会の事務経費を支援し、会場での移住定住のPRを行う。また出席者のうち、同意を得た方に対して継続的に情報を発信する。

5 移住相談窓口および空き家バンクの運営

2,525 千円

報酬 1,935

社会保険料等 290

報償費 300

移住相談窓口において、移住支援相談員が移住希望者の移住相談に対応するほか、移住支援策の整理・支援情報の集約等を行う。
また空き家バンクの登録物件のさらなる掘り起しを行うため、市外の方と成約した空き家所有者に対して空き家バンク活用奨励金を10万円/件、支払う。またこの制度を広く周知し登録増を目指す。

※H29実績(3月末現在)：移住相談件数87件

空き家バンク 物件登録142件(内40件公開)、利用登録87人
成約51件(内H29奨励金対象3人)

6 子育て支援に関する情報発信

1,944 千円

機器借上料 1,944

子育て世代の移住希望者と市内に居住する子育て世代の定住を図るため、子育てに関する支援情報や手続きの方法、検診情報などを集約し、ポータルサイトおよびスマートフォンアプリで発信する。

※H29実績(3月末現在)：登録件数404件

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	02	01	06	124200	地域おこし促進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1 地域主体のまちづくり				
	施策	1 地域づくりへの参加促進				
目的	地域の魅力を再発見し、地域の活性化を図るため、総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員による各地域での地域活性化に係る支援活動を行う。					
対象	市民、地域おこし協力隊員					
意図	都市部の人材（地域おこし協力隊員）が、地域おこし活動を行う。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドの開発や販売・PR等の地域おこし支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図ることを目的として、総務省が平成21年度より開始した取り組み。 花巻市においては、平成27年度より花巻・大迫・東和地域へ着任している。 【実施主体】地方公共団体 【活動期間】3年間 ※花巻市地域おこし協力隊設置要綱（H27.4.1） 【総務省の支援】（特別交付税措置） ①地域おこし協力隊員等の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限 ②地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	募集に係るPR回数	回	計画	5	4	
			実績	5	0	
②	協力隊員へのフォローアップ回数	回	計画	4	4	
			実績	3	1	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	地域おこし協力隊員採用者数	人	目標	7	3	
			実績	7	0	
②	地域おこし協力隊応募者数	人	目標	13	10	
			実績	8	0	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
本事業は、総務省「地域おこし協力隊」を活用し、首都圏をはじめとした都市部から採用する人材（隊員）による地域の魅力の再発掘と地域住民と隊員の協働による地域おこしを促進し、隊員自身が地域に定住するための支援を行う事業である。隊員は、地域と連携し、外部からの新しい視点による地域おこしに取り組むが、任期満了後には自身が定住するよう努めるものである。 平成29年度においては、事業の目的や戦略の構築が整わなかったため、募集を行わなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	各地域の効果的な課題解決に、地域おこし協力隊の活用が適当であり、地域おこし協力隊事業は実施主体が地方公共団体とされていることから、妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	地域おこし協力隊の活動は、隊員の資質、行政及び受け入れ地域のサポートにより、効果の出方が異なるため、隊員着任後のフォローや地域との関係構築により、向上余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	人件費、事業費ともに特別交付税措置基準内で事業実施に最低限必要な経費を計上しており、削減の余地はない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	<input type="radio"/> 適正である	
公平性	受益と負担の適正化余地	地域おこし協力隊による事業の効果は全市民的なものであり、公平である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
首都圏人材の活用事業として、地域おこし協力隊を活用し、本事業を進めるためには、先進自治体において、隊員への十分なフォローが必要という見解も出されており、民間事業者等を活用し、サポートを行う内容も盛り込んだものである。 またどの分野、地域に導入するかについても、全庁的な照会を行った上で、任期終了後の花巻への定着に向けた戦略が明確なものを選択し募集することとした。 H29年度計画していた協力隊の新規採用については、事業の目的や戦略の構築が整わなかったため募集を行わなかった。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 邇名地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 柳原美香 内線 213

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124200	地域おこし促進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		35,868	34,857		△ 1,011
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	35,868	34,857		△ 1,011

※特定財源の内訳

--

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
移住・交流の促進

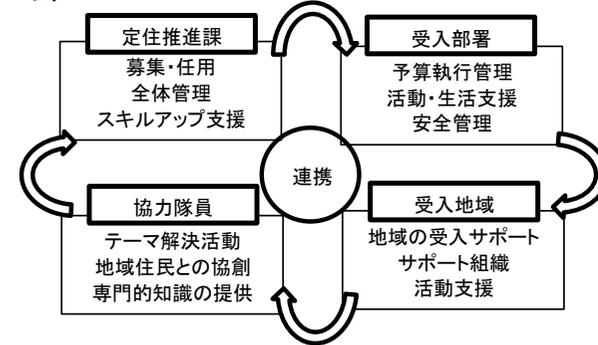
事業開始の背景・経緯
総務省の地域おこし協力隊制度に関して、全国の活用事例等を調査した結果、地域おこしの促進と隊員の定住について一定の効果が見られ、特別交付税による財政支援もあることから平成27年度より積極的に実施を開始した。

事業概要
都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドの開発や販売・PR等の地域おこし支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図ることを目的として、総務省が平成21年度より開始した取り組み。
花巻市においては、平成27年度より花巻・大迫・東和地域へ着任している。
【実施主体】地方公共団体
【活動期間】3年間 ※花巻市地域おこし協力隊設置要綱(H27.4.1)
【総務省の支援】(特別交付税措置)
①地域おこし協力隊員等の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限
②地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)
・地域、協力隊、行政が連携した活動の実施
・地域おこし協力隊が任期終了後に花巻に定住できるような支援

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●活動スキーム



●実績内訳

担当課	任用人数	決算額	内容等
定住推進課	1	6,445	シティプロモーション
秘書政策課	1	1,323	市HP等情報発信
農林部農政課	2	7,363	農業体験ツアー企画実施、朝ごはんプロジェクト企画、農業女子プロジェクト企画実施等
建設部都市再生室	1	3,054	民間自立型街づくり会社の支援、公共空間活用イベントの企画運営、リノベーションスクール開催事務補助 等
大迫総合支所 地域振興課	2	7,293	(仮)大迫ブドウ産業ビジョンの作成、ブドウづくり隊の拡充等のブドウ関係および大迫型自伐林業実現へ向けた取り組み
石鳥谷総合支所 地域振興課	1	3,212	石鳥谷地域の商工観光支援、石鳥谷地域の魅力PR・情報発信
東和総合支所 地域振興課	2	6,167	新規就農者受け入れ条件整備、空き家空き店舗活用業務および商店街イベント企画実施
計	10	34,857	

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	02	01	06	124220	婚活支援団体育成事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	人口減少に歯止めをかけるため、婚活支援団体を育成する。					
対象	結婚活動を支援する法人、団体					
意図	婚活活動支援団体を育成することにより、婚姻数が増加する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○婚活支援団体育成事業補助金 市内で活動する婚活を支援する法人等が行うマッチング事業に対し、婚姻成立件数に応じ助成金（30千円/1件）を交付する。						
○いきいき岩手結婚サポートセンター運営負担金 県、市町村、民間団体等の連携により設置した、結婚を望む人を支援する「いきいき岩手結婚サポートセンター」の運営構成団体として運営をサポートする。						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	婚活支援団体育成事業補助件数	件	計画	10	10	/
			実績	4	2	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	登録団体の支援による婚姻数	組	目標	10	10	/
			実績	4	2	
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
人口減少に歯止めをかけるため行う結婚活動支援団体育成事業は、結婚活動を行う団体を育成し、助成金を交付することによって婚姻件数が増加し、出生率が向上することにより人口減を目指すものである。 平成29年度においては、成婚数を伸ばし、本事業の活用につなげている婚活支援団体がある一方で、いまだに成婚実績がない団体もあり、指標の目標値を達成できなかったため、婚活支援団体の活動支援をすることが必要となっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地方消滅都市の可能性もある中、人口減少対策は市が率先して行う必要がある
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	この事業を行うことにより、結婚活動支援団体のモチベーションの向上が図られ、より一層の婚姻数の増加が期待できる
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	1件あたりの成婚に応じた助成金額としては最低限の金額と考える
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	団体への助成金は単なる団体支援ではなく、婚姻件数に応じて支出するものであることから、費用負担として目的にかなったものとする
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
民間団体においては、これまでも独自に結婚活動支援事業を行い、市は情報提供などの事業を行ってきたが、人口減少対策としてさらに踏み込んだ公的な関与を行うために、すでに結婚活動事業を行っている法人、団体に対し助成金を支出し育成していく。 また、全県的に県民の婚活支援を行う施設（いきいき結婚サポートセンター）の運営委員として、センターの事業運営、利用促進に関し協議する。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 柳原美香 内線 213

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124220	婚活支援団体育成事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		370	372	462	2
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	370	372	462	2

※特定財源の内訳	

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			

事業開始の背景・経緯
○婚活支援団体育成事業補助金・・・人口減少対策ワーキンググループ検討事項
○いきいき岩手結婚サポートセンター運営事業（H27.10.1開設）

事業概要
○婚活支援団体育成事業補助金 市内で活動する婚活を支援する法人等が行うマッチング事業に対し、婚姻成立件数に応じ助成金（30千円/1件）を交付する。
○いきいき岩手結婚サポートセンター運営負担金 県、市町村、民間団体等の連携により設置した、結婚を望む人を支援する「いきいき岩手結婚サポートセンター」の運営構成団体として運営をサポートする。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 婚活支援団体育成事業補助金 60千円（前年度同額）

補助金 60

【概要】市内で活動する婚活を支援する法人等が行うマッチング事業に対し、婚姻成立件数に応じ助成金（30千円/1件）を交付する。

【登録団体】①(株)OSK H27.10.13登録 ②花巻農協 H27.12.28登録

【交付実績】 H27 1組 (株)OSK

H28 4組 (株)OSK

H29 2組 (株)OSK

〈参考〉(株)OSKの成婚実績

H26 16組 うち花巻市内在住 4組

H27 32組 うち花巻市内在住 7組 (1組のみ団体登録後の成婚)

H28 16組 うち花巻市内在住 4組

H29 20組 うち花巻市内在住 2組

2 いきいき岩手結婚サポートセンター運営負担金 312千円（前年度同額）

負担金 312

【概要】県、市町村、民間団体等の連携により盛岡市及び宮古市に設置した、結婚を望む人を支援する「いきいき岩手結婚サポートセンター」の運営構成団体として運営をサポートする。

センター内に設置している専用の端末で登録会員情報を検索、条件に見合った相手が見つければ、センターのコーディネーターを介しお見合いを行う。

【実績】H30.3末現在 加入者総数1,105名（内花巻市男44、女24 計68名成婚4人）

H29実績

お見合い551件、交際267組、成婚25組

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124230	シティプロモーション推進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1 地域主体のまちづくり				
	施策	1 地域づくりへの参加促進				
目的	花巻市の移住先としての首都圏の認知度を向上させるために、市民とともに魅力等の発信を行う。					
対象	首都圏在住者・移住希望者・市民					
意図	花巻市民が自分の住む町の魅力を再認識し、その魅力等を発信することにより花巻市が移住先として認知される。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○市民参加型のワークショップの開催 ・研修ワークショップの開催 市民による花巻らしさのブランド化と発信に向けた手法や考え方を学ぶ ・プロモーションワークショップの開催 市民が市のウェブサイトを利用し、魅力を発信するための手法を学ぶ						
○移住者向けの情報発信<新規> 花巻市の移住施策や、まちで暮らす人の情報をピックアップして首都圏等で発信するための印刷物を作成						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	市民参加型ワークショップ開催回数	回	計画	6	6	
			実績	5	5	
②	プロモーションイベント開催回数	回	計画	3	3	
			実績	2	1	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	ワークショップ述べ参加者数	人	目標	100	280	
			実績	91	56	
②	プロモーションイベント述べ参加者数	人	目標	200	200	
			実績	550	29	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
成果指標の達成度は、目標より低いものだったが、市の魅力を発信したいという市民が想像以上に多数おり、魅力を発信するための手法などを学ぶ機会を提供したワークショップ等はそのニーズに合致したところから、充実した内容であったと参加者アンケートの回答により確認でき、成果はあったものとする。 また花巻にゆかりのあるゲストを招いての首都圏の若者を対象としたシティプロモーションイベントを企画したところ、参加人数は目標に届かなかったものの、参加者アンケート等によると、市に対する関心が高まったことから、花巻市の魅力をPRする機会として十分成果が得られた。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 市の魅力等を発信することはレゾナンスの向上に資するものであることから妥当である。 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない
有効性	成果の向上余地 市民が自分の住む町の魅力を再確認し発信する魅力を認識した場合、ワークショップ等へ参加者の像が見込まれ、そのワークショップで様々な魅力が見つかり、効果的に発信できれば首都圏での参加者の向上が見込まれる。 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 市民が参加しやすいワークショップの運営や首都圏での魅力的なイベント企画を行うためには、専門的なスキルを有する企業等との連携が必要であり、先駆的な事業を構築するために事業費の削減の余地はない。 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 市民の手により、市の魅力を再認識し発信する事業であることから、適正である。 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
移住希望者に対して花巻市を移住先として認知してもらうために、市民が主体的に情報発信できるスキルを学ぶ機会を提供し、スキル向上につながった。 またスキルを学んだ市民が情報発信するメディアを作成したことにより、新たなフォロワーを獲得でき、花巻市の魅力発信につながった。 シティプロモーションを兼ねた移住ガイドブック「花巻ひと図鑑」については、移住相談を希望する方に花巻を知ってもらうきっかけとなり、首都圏で開催される移住定住イベントにおいても活用が見込まれる。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 柳原美香 内線 213

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124230	シティプロモーション推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		8,998	6,093	9,000	△ 2,905
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,998	6,093	9,000	△ 2,905

※特定財源の内訳

--

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

移住・交流の促進

事業開始の背景・経緯

首都圏で開催される移住定住をテーマとしたフェア等において、花巻市の移住先としての認知度は低く、シティプロモーションという面で他の自治体から遅れが生じている。

事業概要

○市民参加型のワークショップの開催

- 研修ワークショップの開催
市民による花巻らしさのブランド化と発信に向けた手法や考え方を学ぶ
- プロモーションワークショップの開催
市民が市のウェブサイトを利用し、魅力を発信するための手法を学ぶ

○移住者向けの情報発信<新規>

花巻市の移住施策や、まちで暮らす人の情報をピックアップして首都圏等で発信するための印刷物を作成

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●目指す事業の成果

市民とともに他にはない地域の際立った魅力や資源をブランド化し、ストーリー性を持たせた上でウェブサイト等で発信し、移住先としての認知度を向上させる。
目標→首都圏における認知度の向上（ソト）
花巻市への定住・訪問を他市の人たちに勧める市民の数を増やす（ナカ）
※成果の確認についてはWSやイベント参加者への事前事後アンケートにより確認予定。

●シティプロモーションの要素 ※東海大学文学部広報メディア学科 河井教授資料参考

ア) 発散(H28実施)
意欲ある市民による魅力の発見。課題からではなく魅力からの意見交換。
イ) 共有(H28実施)
個人的に提示された魅力を、可能な限り体験し共有する。
ウ) 編集(H29)
ア・イで整理した魅力や資源などの要素を組み合わせることで、他にはない地域の際立った魅力や資源に統一感を持たせ、「語れる」まちを創る作業を行う。
エ) 研磨(H29)
編集した街の物語を磨き上げ、市内外の様々な場面で活用してもらい発信する。

例)「住めば愉快だ宇都宮」→制作にあたっては生活環境・日常生活・食などを基礎にして幸せになっていく物語を作り、市民が理解できるコトバとして発信。

●H29実績

1 花巻市シティプロモーション等企画運営業務 3,772千円

①ワークショップ実績

運営委託先 (株)コロロマチ

ゲスト講師 rakura編集長：滝澤純弥氏、フリーライター：鈴木いづみ氏、
(有)いわねスタジオ：岩根大輔氏、フォトグラファー：大門美奈氏、
テテマーチ(株)

主な参加者概要 一般市民、農家、エーデルワイン、不動産業、地域おこし協力隊
市職員等

開催したWSの内容

開催日時	参加者数
H29.7.26	18名参加
H29.9.2	12名参加
H29.9.30	9名参加
H29.2.24	10名参加
H29.3.18	7名参加

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124230	シティプロモーション推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

②シティプロモーションウェブサイト「まきまき花巻」構築及び公開

制作委託先 ㈱ココロマチ

上記ワークショップ参加者を中心する市民ライターが取材した花巻の魅力や資源の記事を投稿するためのウェブサイト（まきまき花巻）を構築し、公開する。

- ・平成29年度記事掲載数 23個
月に2回程度の更新頻度となっている。
- ・市民ライター登録数 16名
内、2本以上執筆している市民ライター 3名

2 首都圏シティプロモーションイベントの開催 550千円

運営委託先 一般社団法人いわて圏

【イベント名 岩手と私の交差点～花巻の表現・編集・創作の舞台裏～

【ゲスト講師 日食なつこ、MUKU 代表 松田崇弥、同副代表 松田文登、なはん図案デザイナー フジワラミオ

【日時・場 平成30年3月20日(火)/co-ba 渋谷

【目的】将来的に花巻市へ移住、あるいは関係人口として関わりを持つ首都圏の人との接点づくりを目的とし、主に「企画」「情報発信」「編集」「デザイン」といったクリエイティブ領域に明るい人材の発掘をねらいとした。

【内容】ゲスト講師スピーチ、トークセッション、参加者交流会
参加者数 29名

3 移住ガイドブック「花巻ひと図鑑」制作 821千円

制作委託先 合同会社オフィス風屋

- ・花巻市の移住施策や、まちで暮らす人の情報をピックアップして首都圏等で発信するための印刷物を作成
- ・掲載した人物 5名（移住者、就農者、子育て世帯、起業者を選定）
- ・データ納品とし、納品後は電子ブック加工しホームページ等で公開。移住イベントなどでPRを図る。

4 移住定住促進映像作成 324千円

制作委託先 株式会社ルドルフ

移住希望者へ花巻市における生活環境をPRするプロモーション用動画を作成する。

作成にあたっては遠野市と連携し共同制作としている。

5 首都圏イベント対応 626千円

各種プロモーションイベントゲスト 報償費 12千円

各種プロモーションイベント対応職員旅費 572千円

各種イベント用消耗品費 42千円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124250	はなまき婚シェルジュ育成事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	結婚を希望する独身男女の婚活支援と定住促進を図るため、婚活支援員を育成する。					
対象	結婚を希望する独身男女を支援する個人					
意図	婚活支援員を育成することにより、婚姻数の減少及び晩婚化を食い止める。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○はなまき婚シェルジュ育成事業 男女の婚活を支援する市内在住で50歳未満の夫婦を対象とした、結婚希望者の相談や出会いの仲介に必要な知識を習得する育成研修（計6回）を行い、本事業の目的及び事業内容について十分理解したと認められる夫婦をはなまき婚シェルジュとして認定する。 はなまき婚シェルジュ認定者の活動が円滑に進められるよう、定期連絡会議を開催する等支援を行う。</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	はなまき婚シェルジュ養成研修受講組数	組	計画		5	
			実績		0	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	はなまき婚シェルジュ認定数	組	目標		5	
			実績		0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
より多くの若い夫婦に結婚希望者の相談、出会いの仲介等の活動に関する知識を習得させることで、結婚希望者の理想にあった相手との出会い（マッチング）を創出することができることから成果指標を設定したが、平成29年度においては、一定の応募期間を設けて募集したものの、応募者がなく、婚シェルジュの新規認定をすることができなかった。このため、本制度について、見直しや再構築などの再検討が必要と考える。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	人口減少及び少子化対策として、婚活事業に対してどのように取り組みを進めるべきか再検討の余地がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	若い世代の婚活支援者を育成することで横のつながりが広がり、ニーズとマッチングすることにより向上の余地はある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	婚活支援者の育成がニーズとマッチしているか再検討することにより、事業費削減の余地がある。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内在住の共に50歳未満の夫婦であればだれでも研修を受講することができる。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
事業を開始してから3年目を迎えることから、事業主旨や目的を整理し、今後の本事業の在り方について見直す必要がある。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 柳原美香 内線 213

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124250	はなまき婚シェルジュ育成事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		958		871	△ 958
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	958		871	△ 958

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯
まち・ひと・しごと創生総合戦略ワーキンググループ検討事項

事業概要
<p>○はなまき婚シェルジュ育成事業</p> <p>男女の婚活を支援する市内在住で50歳未満の夫婦を対象とした、結婚希望者の相談や出会いの仲介に必要な知識を習得する育成研修（計6回）を行い、本事業の目的及び事業内容について十分理解したと認められる夫婦をはなまき婚シェルジュとして認定する。</p> <p>はなまき婚シェルジュ認定者の活動が円滑に進められるよう、定期連絡会議を開催する等支援を行う。</p>

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○ はなまき婚シェルジュ育成事業

(1) 花巻婚シェルジュ育成研修の開催

男女の婚活を支援する市内在住で50歳未満の夫婦を対象とした、結婚希望者の相談や出会いの仲介に必要な知識を習得する育成研修を行い、結婚希望者の相談や出会いの仲介に必要な基礎知識を習得する研修を行う事業計画であったが、応募者がなく、実施しなかった。

(2) はなまき婚シェルジュ活動支援

認定した婚シェルジュが婚活支援員としての活動を円滑に進めることができるよう、関係団体との連絡調整、意見交換等を行った

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124260	地域再生スモールビジネス創出事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1 地域主体のまちづくり				
	施策	1 地域づくりへの参加促進				
目的	県内外の大学生などに花巻市での仕事の実体験の場を提供するため、市内企業においてインターンシップを実施する。					
対象	県外在住大学生、市内企業					
意図	花巻での働き方を体験した大学生が増加する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○実践型インターンシップの実施 2,704千円 大学生等をインターンシップとして1か月程度の間、市内企業に受け入れ、企業の社員と共に企業が抱えているプロジェクト等に参加してもらうなどのコーディネートを委託（事業の経過） 平成29年8月30日付で認定を受けた国の地域再生計画において、「地域の新しい担い手」を推進エンジンとしたスモールビジネス創出事業を展開していくことで地域の若い力・チャレンジする人、女性・移住希望者によるスモールビジネスの起業・創業に対し、しっかりと地域全体を応援する仕組みづくりを目標とした。本事業については、新しい担い手を育成するための準備段階に位置するもので、花巻で働くことを選択肢に入れてもらうために、市内での働き方を体験する環境を提供するものである。 平成29年度は、平成28年度にニーズ調査で導入の内諾を得た事業者を中心に7社で実施した。						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	インターンシップ受入れ企業数	社	計画		5	
			実績		7	
②	首都圏大学等募集イベント数	大学	計画		20	
			実績		23	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	インターンシップ参加者数	人	目標		10	
			実績		10	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
花巻市では、高校卒業時・就職時に約1300人の若者が流出し、戻らないという状況になっており、その理由の一つとして、花巻での働き方がわからないという声が挙がっている。そこで花巻での仕事が体験できる場を提供することにより、就職時における選択肢になる可能性があることから、1か月程度のインターンシップの場を提供することとしており、その成果指標としては参加者数が適正であることから設定している。 平成28年度に行った受け入れ企業の調査や企業への啓発活動が功を奏したほか、インターンシップについて効果的に進めることができる団体に業務委託した結果により、平成29年度は、受け入れ企業数及びインターンシップ参加者数について、目標を達成することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	人口減少が進む中、国のまちひとしごと総合戦略においても、地方へのインターンシップを促進することは明記されており、地域新たな担い手の確保は民間だけでは進まないことから公共性の関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市内の受入れ企業を確保し、募集イベント等を行うことにより成果向上の余地はある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	今後、この取り組みについて民間ベースで進められた場合、市の負担がなくなる可能性も考えられる。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	市内企業にとり、今回提案するインターンシップは地方での働き方を大学生に知ってもらうという新たな考え方により進められるものであり、市内企業にとっては未知数のものであることから、事業スタート時における負担は適正である。
公平性	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
	総合評価 …上記評価結果の総括	
平成28年12月22日付けで閣議決定された「まち・ひと・しごと総合戦略」において、地元学生の定着促進や地方への若者の還流施策としてインターンシップは「地方創生インターンシップ」として明記されていることから、市で行うことは適正である。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 柳原美香 内線 213

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124260	地域再生スモールビジネス創出事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		5,972	2,704		△ 3,268
財源 内訳	国・県	2,986	1,250		△ 1,736
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,986	1,454		△ 1,532

※特定財源の内訳

地方創生推進交付金 1,250

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標

移住・交流の促進

事業開始の背景・経緯

人口減少・少子化に歯止めをかけるため、大都市圏の居住者が地方へ移住するUIターンを促進し、人口の社会増加を図る取り組みが必要となっている。

事業概要

○実践型インターンシップの実施 2,704千円

大学生等をインターンシップとして1か月程度の間、市内企業に受け入れ、企業の社員と共に企業が抱えているプロジェクト等に参加してもらうなどのコーディネートを委託(事業の経過)

平成29年8月30日付で認定を受けた国の地域再生計画において、「地域の新しい担い手」を推進エンジンとしたスモールビジネス創出事業を展開していくことで地域の若い力・チャレンジする人、女性・移住希望者によるスモールビジネスの起業・創業に対し、しっかりと地域全体を応援する仕組みづくりを目標とした。本事業については、新しい担い手を育成するための準備段階に位置するもので、花巻で働くことを選択肢に入れてもらうために、市内での働き方を体験する環境を提供するものである。

平成29年度は、平成28年度にニーズ調査で導入の内諾を得た事業者を中心に7社で実施した。

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●事業フェーズ

- 【目的】

東京圏在住の地方出身学生の地方還流や地元在住学生の地元定着、60代のUIターンを促進するため、花巻でできるシゴトを試すことができる機会を提供するとともに、両ターゲットに向け、醸造特区を取得したことをPRし、就農とともに6次産業等の過去に花巻ではなかったシゴトを生み出すきっかけをつくる。

→ ワカモノ

上記背景等を見ると、ワカモノは花巻でどのような仕事ができるか知らない例が多い。そこで、実際に花巻でどんなシゴトができるのかを試し、花巻で働き・住むことが将来的な選択肢になるよう花巻市内の企業・経営者と働くことで、“花巻で働く”というイメージ付けを目的とする。

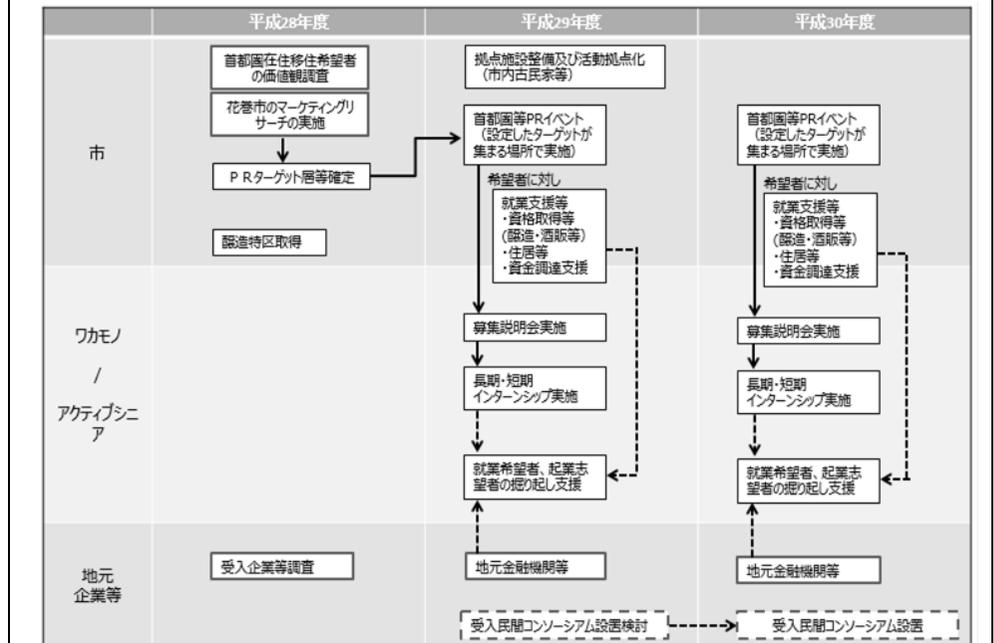
【想定職種】ベンチャー企業、農業、醸造等

→ アクティブシニア

団塊の世代を中心としたシニア世代が持つ、これまでの知識や経験、人脈等を最大限に活かしながら、UIターン後も花巻で活躍できるよう花巻でのゆっくりとした働き方や生活を試す機会を提供し、退職後に花巻へ戻るといった選択肢を持たせることを目的とする。

【想定職種】農業、醸造等

●事業スケジュール案



平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124260	地域再生スモールビジネス創出事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

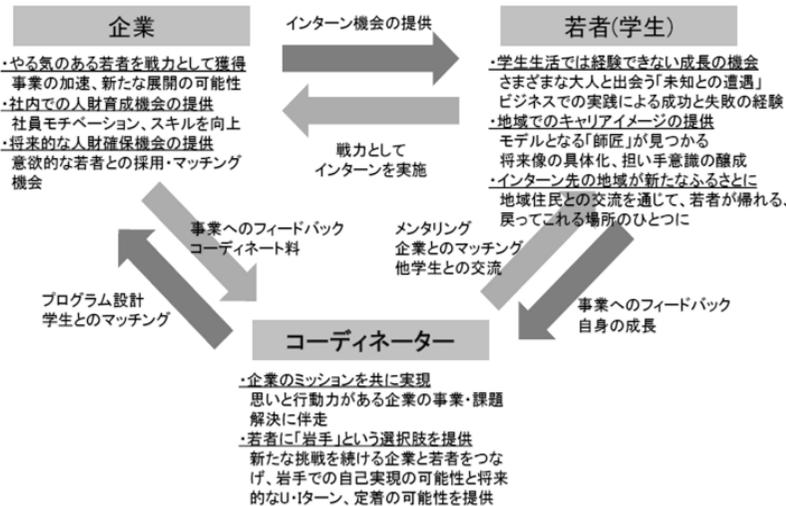
●事業費内訳 (単位：千円)

実践型インターンシップの実施	2,704	千円
職員旅費	44	(首都圏募集イベント参加)
委託料	2,660	(インターンシップコーディネート業務委託)

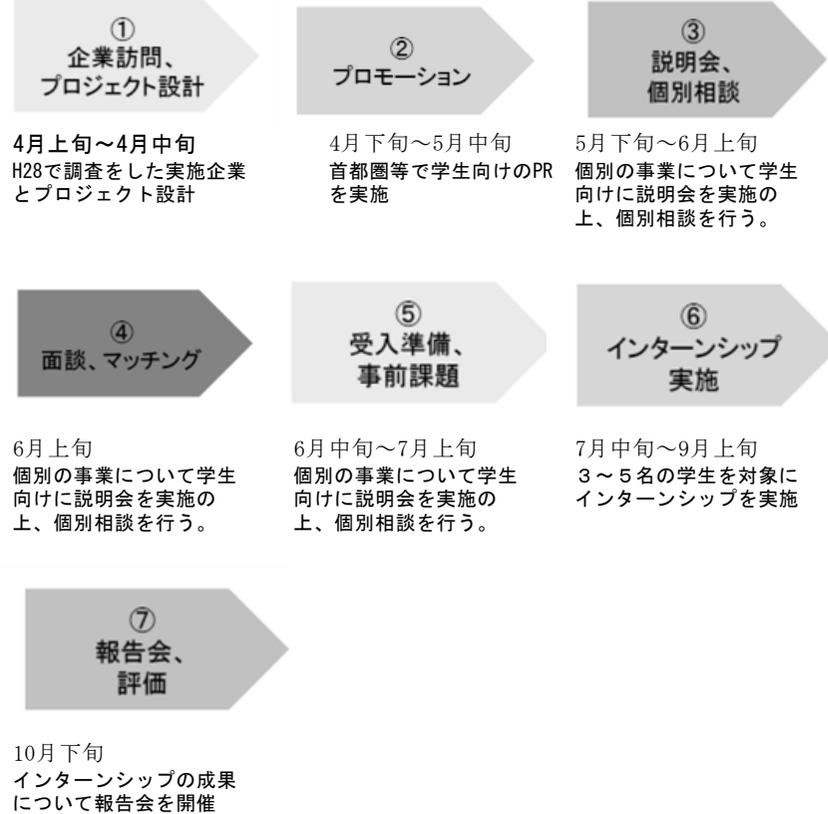
●H29実績

平成28年度は、市内で実践型インターンシップを受け入れてくれる企業について、信金・起業化支援センター等の支援をもらい掘り起こしを行った。
 ※12月8日信金起業塾にて、実践型インターンシップのPRを実施。10社程度に興味を持っていただいた。
 ※平成29年度については、市内業者7社で、首都圏をはじめとした10名の学生がインターンシップを行った。

●実践型インターンシップスキーム



●事業スケジュール



平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	02	01	09	124370	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業(とりまとめ)
総合計画	分野	地域づくり			
	政策	4-1	地域主体のまちづくり		
	施策	1	地域づくりへの参加促進		
目的	住民意見を市政運営に反映する				
対象	地域協議会・地域自治推進委員会				
意図	各地域に関わる計画等に住民の意見を適切に反映させる				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○地域自治推進委員会及び地域協議会の運営					
市民参画の有無	【 対象外 】				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
	後援・協賛		補助・助成		委託
活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 諮問等による回数	回	計画	4	4	/
		実績	8	10	
②		計画			/
		実績			
③		計画			/
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①		目標			/
		実績			
②		目標			/
		実績			
③		目標			/
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
/		
目的妥当性	公共関与の妥当性	条例によって設置している、当地域では唯一の公的諮問機関であり、市が関与することは妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	地域に密接に関わる課題について積極的に意見を伺い、出された意見を反映させるよう努めることで、より一層の成果の向上が図られる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	委員報酬や事務費は最小限度の額である。事前に資料を送付して会議当日の説明時間を必要最小限に留めつつ、議論の時間をより多く確保するよう努めることで、1回の開催で答申案をまとめていただけるよう工夫するなどして経費の抑制を図る。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	諮問の分野を特定しない委員会であることから、重要な計画案件は全て諮問することができるため、受益の機会が均等である。また、委員の選任に当たっては、各種団体からの推薦のほか、公募枠を設けていることから公平性を保っている。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市の基本構想や各種計画の策定に当たり地域住民の意見を反映させることができた。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木 徹 内線 454

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	09	124370	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業(とりまとめ)

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		506	481		△ 25
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他		481		481
	一般財源	506			△ 506

※特定財源の内訳

その他：18.1.1.3まちづくり基金繰入金481

事業期間 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯
市の基本構想や各種計画の策定・改正に際して地域住民の意見を反映させるため、花巻地域には地域自治推進委員会、大迫・石鳥谷・東和地域には地域協議会を設置した(合併協定項目)

事業概要
○地域自治推進委員会及び地域協議会の運営

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○地域協議会・地域自治推進委員会運営

- ・市の基本構想や各種計画の策定・改正に際して、地域住民の意見を反映させるため、花巻地区には地域自治推進委員会、大迫・石鳥谷・東和地区には地域協議会を設置
- ・地域自治推進委員会、地域協議会ともに委員の定数は15名、任期は2年

《経費の内訳》

科目(節名称)	要求額(円)	内訳・積算
8 報償費	456,000	花巻 96,000円、大迫 136,000円、石鳥谷 128,000円、東和 96,000円
11 需用費	25,428	資料用紙等 大迫 8,000円、石鳥谷 8,205円、東和 9,223千円
合計	481,428	

《これまでの開催件数》

	花巻	大迫	石鳥谷	東和
H29	2	3	3	2
H28	1	2	3	3
H27	4	8	4	5
H26	1	5	3	3
H25	3	4	6	5

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	09	124370	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業(とりまとめ)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

《参考：地域自治推進委員会・地域協議会の委員構成》

- 花巻地域自治推進委員会(15名)
(任期:平成28年5月1日～平成30年4月30日)

1 花巻市認定農業者協議会副会長	第1号委員 公共的団体から推薦された者
2 花巻市商店街振興組合協議会会長	
3 花巻温泉郷観光推進協議会会長	
4 花巻地域交通安全母の会連合会副会長	
5 花巻市区長会(花北地区、花巻中央地区)	
6 花巻市区長会(花南地区、矢沢地区)	
7 花巻市区長会(湯本地区、宮野目地区)	
8 花巻市区長会(湯口地区、太田地区、笹間地区)	
9 民生委員、行政相談員	第2号委員 学識経験を有する者
10 男女共同参画サポーター	
11 元教育委員	
12 元花巻市文化団体協議会会長	
13 公募委員	第3号委員 公募による者
14 公募委員	
15 公募委員	

- 花巻市大迫地域協議会(15名)
(任期:平成28年5月1日～平成30年4月30日)

1 花巻農業協同組合女性部大迫支部長	第1号委員 公共的団体から推薦された者
2 花巻市森林組合大迫事業センター所長	
3 花巻商工会議所大迫支部長会長	
4 花巻市社会福祉協議会大迫支部運営委員	
5 花巻市大迫地域区長会会長	
6 大迫地区コミュニティ振興会会長	
7 内川目コミュニティ会議会長	
8 外川目地区コミュニティ会議会長	
9 亀ヶ森地区コミュニティ会議会長	
10 大迫町消友会会長	
11 大迫町文化団体協議会会長	
12 大迫町・ベルンドルフ市友好会理事	
13 主任児童委員	第2号委員 学識経験を有する者
14 (社)花巻観光協会副会長	
15 行政経験者	

- 花巻市石鳥谷地域協議会(15名)
(任期:平成28年5月1日～平成30年4月30日)

1 石鳥谷町女性団体連絡協議会会長	第1号委員 公共的団体から推薦された者
2 花巻市石鳥谷地区民生委員児童委員協議会副会長	
3 花巻商工会議所青年部石鳥谷ブロック会長	
4 花巻農業協同組合青年部石鳥谷支部副委員長	
5 石鳥谷小学校PTA会長	
6 好地地区まちづくり委員会会長	
7 大瀬川活性化会議会長	
8 八日市地区コミュニティ会議会長	
9 八幡まちづくり協議会会長	
10 八重畑コミュニティ協議会会長	
11 新堀地区コミュニティ会議会長	
12 元新堀第7行政区長・元石鳥谷総合支所長	第2号委員 学識経験を有する者
13 八幡まちづくり協議会教育文化部会長	
14 保護司	
15 公募委員	第3号委員 公募による者

- 花巻市東和地域協議会(15名)
(任期:平成28年6月5日～平成30年6月4日)

1 東和地域区長会会長	第1号委員 公共的団体から推薦された者
2 東和地域区長会副会長	
3 明日の小山田を考える会会長	
4 成島地区コミュニティ会議会長	
5 花巻商工会議所東和支部会長	
6 東和町体育協会会長	
7 花巻市社会福祉協議会東和支部長	第2号委員 学識経験を有する者
8 花巻農業協同組合女性部花巻地域支部東和支部長	
9 土澤アートクラフトフェア実行委員長	
10 東和町婦人消防協力隊	第3号委員 公募による者
11 東和地域民生委員児童委員協議会員	
12 花巻商工会議所青年部員	
13 東和中学校PTA会員	
14 東和学童クラブ	
15 公募委員	

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	02	01	09	124380	地区行政推進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	行政と地区の情報伝達					
対象	行政区長、市民					
意図	行政からの情報を円滑かつ確実に地域住民に伝えるとともに、行政に対する意見のとりまとめ等がスムーズに行われる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 区長報酬 区長業務に係る報酬 <input type="checkbox"/> 広報等配布業務委託 行政からの連絡が迅速かつ確実に地域住民に伝わるよう、広報等印刷物の配布を依頼 <input type="checkbox"/> 地区行政運営支援 区長業務に係る区長の負担を軽減し、円滑な情報伝達のため地区運営交付金(事務費)を交付 <input type="checkbox"/> 区長業務及び区長会支援 区長業務に関する経費のほか、研修事業等を支援するため区長会運営交付金を交付						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	研修会の回数	回	計画	4	4	
			実績	4	4	
②	広報等印刷物の配布回数	回	計画	23	23	
			実績	23	23	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	区長は行政と市民とのパイプ役として広報誌の配布や地域課題の集約など市の行政事務を円滑に行うには、区長報酬及び区長会運営交付金が必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	区長業務について、区長を含めた市民の理解を深めることで地域づくりの向上が期待できる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	地域内の世帯状況等を把握している区長を通じて広報等を配布することにより行政情報が迅速かつ確実に伝達できる
効率性	事業費・人件費の削減余地	現在の業務に係る必要最低限の予算となっている。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	全市民を対象としており、負担を求める事業ではない。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
行政に対する地域要望の取りまとめなどを円滑に行うため、区長の会議及び研修会を開催し市の事業等について理解を深め、市区長会への交付金により先進地視察など各種事業を実施することで、行政と市民とのパイプ役として役割を發揮した。 また、行政からの連絡を地域住民に伝達するための必要経費を交付することによって、円滑かつ確実に行政情報を伝達することができた。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木 徹 内線 454

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	09	124380	地区行政推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		76,476	76,829		353
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	76,476	76,829		353

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯
行政と市民との円滑な情報伝達及び意見の取りまとめのために実施

事業概要

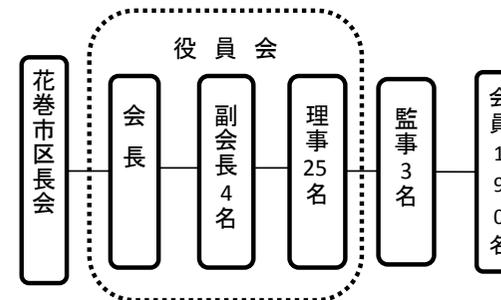
- 区長報酬
区長業務に係る報酬
- 広報等配布業務委託
行政からの連絡が迅速かつ確実に地域住民に伝わるよう、広報等印刷物の配布を依頼
- 地区行政運営支援
区長業務に係る区長の負担を軽減し、円滑な情報伝達のため地区運営交付金(事務費)を交付
- 区長業務及び区長会支援
区長業務に関する経費のほか、研修事業等を支援するため区長会運営交付金を交付

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 1 区長報酬 (223名、任期2年) **57,560 千円**
・均等割額(232,000円×223人)+世帯割額(世帯数×7円×23回)
- 2 広報等配布業務委託 **2,659 千円**
・広報等配布23回+ごみカレンダー配布1回
- 3 地区行政運営支援 **15,304 千円**
・地区行政運営交付金(区長業務に係る事務費を「人口数割額+班数割額」により交付)
- 4 区長業務及び区長会支援 **1,306 千円**
 - ①旅費 区長会研修視察統導職員旅費 18千円
 - ②需用費 回覧板等購入、異動者リスト返信用封筒印刷 165千円
 - ③役務費 異動者リスト送付及び当該リストの返信郵便料 323千円
 - ④区長会運営交付金(1/2補助) 800千円

花巻市区長会組織



平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	17	124670	市民憲章推進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	花巻市市民憲章推進協議会の円滑な事業運営を支援するため					
対象	花巻市市民憲章推進協議会					
意図	花巻市民憲章の普及及びまちづくり運動の推進を図る					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○花巻市市民憲章推進協議会活動支援 花巻市市民憲章推進協議会事業補助金 市民憲章運動推進全国大会等への出席 ○平成30年度市民憲章運動推進第53回全国大会花巻大会開催準備 花巻大会開催準備補助金						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	市民憲章推進協議会会員数	人	計画	260	260	
			実績	224	221	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	市民憲章運動推進大会参加者数	人	目標	220	220	
			実績	180	180	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成23年度の推進大会から花巻市市民憲章運動推進協議会の会員が少ない大迫、石鳥谷、東和地域を会場地として開催していることから参加者が伸び悩んでいる。更なる普及啓発を行い花巻市民憲章の普及やまちづくり活動の浸透を図る必要がある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が制定した市民憲章の推進のために設立した団体であり、市民が主体的に活動している
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	推進協議会において、市内の未加入団体等への働きかけや市広報紙への啓発記事の掲載を通じて成果が向上する余地がある
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	推進協議会会員からの会費のみでは事業展開が難しく、推進協議会を通じた継続的な取り組みを進めるためには、最小限の事業費である削減は難しい
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	花巻市民憲章は全市民にとっての共通の指針である公平である
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市民憲章の普及啓発を推進するため、市民憲章によるまちづくりの推進活動を行っている花巻市市民憲章推進協議会への支援を行うことで市民憲章運動（まちづくり運動）が推進された。また、平成30年度に花巻市において開催する市民憲章運動推進第53回全国大会花巻大会の開催に向けた視察及び啓発を行った。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	01	17	124670	市民憲章推進事業

単位：千円

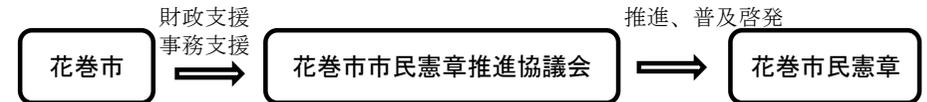
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		443	1,390		947
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	443	1,390		947

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
事業開始の背景・経緯			
花巻市市民憲章の制定に合わせて市民憲章の普及及びまちづくり運動の推進を行う			
事業概要			
<input type="radio"/> 花巻市市民憲章推進協議会活動支援 花巻市市民憲章推進協議会事業補助金 市民憲章運動推進全国大会等への出席 <input type="radio"/> 平成30年度市民憲章運動推進第53回全国大会花巻大会開催準備 花巻大会開催準備補助金			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木 徹 内線 454 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



1 市民憲章運動全国大会等職員参加旅費 440千円

花巻市市民憲章推進協議会が加盟している全国市民憲章運動連絡協議会が主催する全国大会等への事務局職員の出席旅費

- ・全国市民憲章運動第52回全国大会（12/8～10） 広島県福山市 職員3名
- ・全国市民憲章運動連絡協議会役員会（5月、2月） 東京都（2回） 職員2名×2回
- ・東北ブロック研修会（9/2～3） 秋田市 職員2名

2 花巻市市民憲章推進協議会事業補助金 300千円

花巻市市民憲章推進協議会の円滑な事業運営を支援するため活動費に対し補助を

3 市民憲章運動推進第53回全国大会開催準備補助金 650千円

平成30年度に花巻市で開催する第53回全国大会の開催に向け第52回全国大会の視察及び啓発経費に対し補助を行う。

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	17	124680	コミュニティ助成事業推進事業
総合計画	分野	地域づくり			
	政策	4-1	地域主体のまちづくり		
	施策	1	地域づくりへの参加促進		
目的	自主的な地域づくり活動を推進する				
対象	コミュニティ組織				
意図	住民へ自主的なコミュニティ活動を促し、地域の連帯感に基づく自治組織を盛り上げる。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○コミュニティ助成事業補助 (一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援 【H29申請団体】 一般…6団体(花巻4団体、石鳥谷1団体、東和1団体) コセン…1団体(花巻1団体) 【H29採択団体】 一般…2団体(花巻1団体、石鳥谷1団体) コセン…1団体					
市民参画の有無	[対象外]				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会	事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成	委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① ホームページ等による周知回数	回	計画	2	2	
		実績	2	2	
② 関係者等への説明回数	件	計画	10	10	
		実績	10	10	
③ 申請受付件数	件	計画	10	10	
		実績	10	7	
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 採択件数	件	目標	10	7	
		実績	2	3	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
成果指標としては、当市で申請を受付けし、県宛推薦した件数を目標とし採択件数を実績として成果指標に設定しているが、採択の決定は、(一財)自治総合センターにおいて審査のうえ採択決定されるものであるため、全体的に申請件数が多く採択箇所のバランスも考慮されることから採択件数が少ない状況となっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市の要綱で定められており、市の関与が妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	<input type="radio"/> 向上余地がある	募集期間が短く、募集案内を広報に掲載することは難しいが、ホームページへ募集要項を毎年掲載するなど事業の周知を行うことで、より多くの団体に募集の機会を与えることができる。
	向上余地がない	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	(一財)自治総合センターの決定額同額を採択団体へ交付するため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	採択は(一財)自治総合センターが行う。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
住民の活動拠点施設の整備や住民組織活動に対する支援を行うことにより、自主的な地域づくり活動が活性化を図った。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	01	17	124680	コミュニティ助成事業推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		3,200	19,300		16,100
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他	3,200	19,300		16,100
	一般財源				

※特定財源の内訳

20.5.4.8 コミュニティ事業助成 22,400

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯

コミュニティ活動の健全な発展と宝くじの普及広報を目的として、昭和53年度より(一財)自治総合センターが様々なコミュニティ事業に対し助成を行っている。

事業概要

○コミュニティ助成事業補助
(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援

【H29申請団体】

一般…6団体(花巻4団体、石鳥谷1団体、東和1団体)
ミゼン…1団体(花巻1団体)

【H29採択団体】

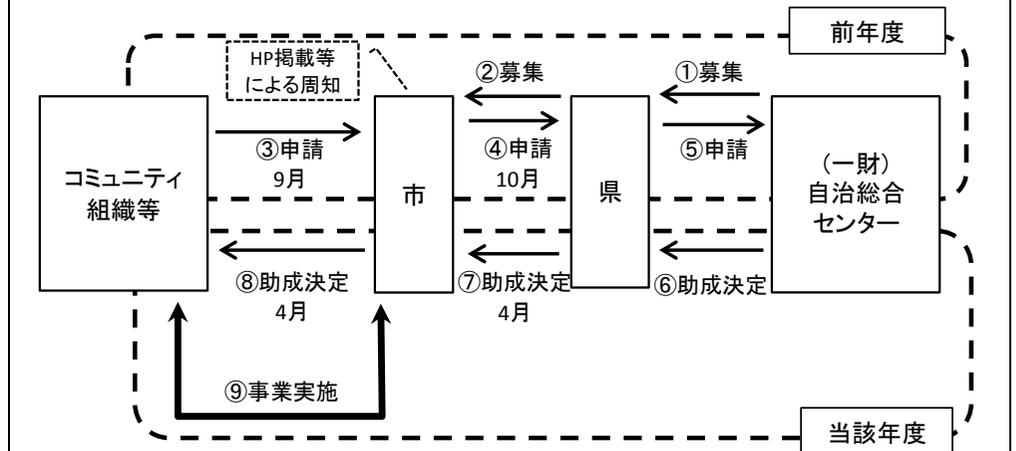
一般…2団体(花巻1団体、石鳥谷1団体)
ミゼン…1団体

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木 徹 内線 454

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



○コミュニティ助成事業補助金

- ・一般コミュニティ助成事業
コミュニティ活動に直接必要な設備等(建築物、消耗品除く。)の整備が対象
100から250万円まで 10/10助成 市はトンネル補助

団体	地区	対象事業	助成額(千円)
下組祭典協議会	好地	郷土芸能備品整備	1,800,000
本館行政区自治会	宮野目	公民館備品整備	2,500,000
合 計			4,300,000

- ・コミュニティセンター助成事業 3/5以内、1,500万円まで 10/10トンネル
コミュニティ活動を積極的に推進する集会所の建設又は大規模修繕及びその施設に必要な備品の整備が対象
事業費の3/5以内、1,500万円上限 市はトンネル補助

団体	地区	対象事業	助成額(千円)
柵ノ目自治会	湯本	公民館建設	15,000,000
合 計			15,000,000

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	08	05	01	184350	定住促進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	UIJターン者及び空き家バンク利用者の定住を目的として、新築・建売・中古住宅の購入と空き家バンク利用賃借に対し、補助金を交付する。					
対象	UIJターン者・空き家バンク利用者					
意図	定住促進と優良な住宅の取得の負担軽減を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
UIJターン者住宅購入補助事業 ■花巻市内に居住を希望するUIJターン者が、新築又は中古住宅の購入の補助金交付対象経費に対し、補助金を交付する。 ■空き家バンク利用者の住宅取得・住宅賃借の補助対象経費に対し、補助金を交付する。						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	<input type="radio"/> 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	補助金交付件数	件	計画	6	6	/
			実績	6	11	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	補助金に対する問い合わせ件数	件	目標	60	60	/
			実績	39	40	
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
制度の周知はでき、認知度が向上したことから、活動指標である交付件数は増加したが、県外の方を支援の対象とした事業であることから、問い合わせ件数は横ばい状態であるため、移住希望者に対する周知が不十分であったと考える。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 申請受付順により交付することとなるが、広報・HP等広く広報することにより公平性を保つ。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない UIJターン者及び空き家バンク利用者の定住を進めるため、補助対象である市外の方への有効な広報手段を検討し、実施する必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 制度の見直しをこまめに行うことにより、移住者のニーズにあった補助事業にするべきであることから、市場調査等事務的な負担が大きくなっていくと思われる。定住人口を増加させるためには事業費の削減は難しい。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 支援策を充実させ、UIJターン者の移住・子育て世代の定着を図ることは市の人口減少に対応するものであり適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括 制度の見直しをこまめに実施していることにより、利用者が増加しており、目的に沿った転入者が、補助を受けやすい制度となってきている。 空き家バンク利用者を補助対象者に加え、さらにリフォーム実施の場合の申請期間延長を行ったことから、制度導入時の目的である移住者の増加のみならず、空き家対策の一助となっている。 広報について、平成27年度は建設業者、仲介業者、市役所窓口とふるさと回帰支援センターへチラシの配布依頼、平成28年度はこれらに加えて金融機関の窓口への依頼。平成29年度は建築住宅課や空き家バンク登録件数が少ない東和総合支所と連携して、周知を行ったことにより、目標値を達成することができた。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 高橋信一郎 内線 213

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	01	184350	定住促進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		9,916	12,351	20,000	2,435
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他		7,995		7,995
	一般財源	9,916	4,356	20,000	△ 5,660

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
安心して生活できる住宅の確保を図る

事業開始の背景・経緯
平成27年度から、ひと・まち・しごと創生事業により、転入者の増加を目的として、補助金制度を導入した。

事業概要
UIJターン者住宅購入補助事業
 ■花巻市内に居住を希望するUIJターン者が、新築又は中古住宅の購入の補助金交付対象経費に対し、補助金を交付する。
 ■空き家バンク利用者の住宅取得・住宅賃借の補助対象経費に対し、補助金を交付する。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
補助対象者が、県外在住者であることから、情報提供する手段が少ない。
不動産取引業者や民間の意見を聞き取り、対応する必要がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 1 UIJターン者住宅購入等補助 12,351 千円
(花巻市定住促進住宅取得等補助金)
 ■補助申請件数 11件
 H27-2件、H28-6件、H29-11件
 ■子育て世帯利用者件数調べ
 H27-2件、H28-4件、H29-7件
 ■空き家バンク利用者件数調べ
 H27-0件、H28-3件、H29-4件
 ■新規就農利用者件数
 H27-0件、H28-0件、H29-1件
- ※子育て世帯・空き家バンク利用者
H28、H29それぞれ1件、重複あり

■補助対象経費の試算について

		住宅取得	住宅賃貸
売買契約時	印紙代	10,000	
	印紙代	10,000	
	登録免許税	284,000	
	司法書士報酬	55,240	
	不動産取得税	72,000	
	融資手数料	60,000	
	旅費	120,000	120,000
	火災地震保険	150,000	
	固定資産税	150,000	
	引越し代	200,000	200,000
転校経費	100,000	100,000	
家具購入	400,000	400,000	
家電など	300,000	300,000	
ペット	10,000	10,000	
リフォーム代金	2,000,000	2,000,000	
合計	3,921,240	3,130,000	

- 制度のPR活動
 ・定住推進課において開催されるイベント等によるPR活動
 ・市内の不動産会社や、建築業者等へ制度の情報提供を行った。
 ・花巻市HPや空き家バンクHPへの掲載
 ・金融機関（融資窓口）にチラシ配布依頼

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	08	05	01	184350	定住促進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	UIJターン者及び空き家バンク利用者の定住を目的として、新築・建売・中古住宅の購入と空き家バンク利用賃借に対し、補助金を交付する。					
対象	UIJターン者・空き家バンク利用者					
意図	定住促進と優良な住宅の取得の負担軽減を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
UIJターン者住宅購入補助事業 ■花巻市内に居住を希望するUIJターン者が、新築又は中古住宅の購入の補助金交付対象経費に対し、補助金を交付する。 ■空き家バンク利用者の住宅取得・住宅賃借の補助対象経費に対し、補助金を交付する。						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○ 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	補助金交付件数	件	計画	6	6	/
			実績	6	11	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	補助金に対する問い合わせ件数	件	目標	60	60	/
			実績	39	40	
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
制度の周知はでき、認知度が向上したことから、活動指標である交付件数は増加したが、県外の方を支援の対象とした事業であることから、問い合わせ件数は横ばい状態であるため、移住希望者に対する周知が不十分であったと考える。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 申請受付順により交付することとなるが、広報・HP等広く広報することにより公平性を保つ。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない UIJターン者及び空き家バンク利用者の定住を進めるため、補助対象である市外の方への有効な広報手段を検討し、実施する必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 制度の見直しをこまめに行うことにより、移住者のニーズにあった補助事業にすべきであることから、市場調査等事務的な負担が大きくなっていくと思われる。定住人口を増加させるためには事業費の削減は難しい。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 支援策を充実させ、UIJターン者の移住・子育て世代の定着を図ることは市の人口減少に対応するものであり適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括	
制度の見直しをこまめに実施していることにより、利用者が増加しており、目的に沿った転入者が、補助を受けやすい制度となってきている。 空き家バンク利用者を補助対象者に加え、さらにリフォーム実施の場合の申請期間延長を行ったことから、制度導入時の目的である移住者の増加のみならず、空き家対策の一助となっている。 広報について、平成27年度は建設業者、仲介業者、市役所窓口とふるさと回帰支援センターへチラシの配布依頼、平成28年度はこれらに加えて金融機関の窓口への依頼。平成29年度は建築住宅課や空き家バンク登録件数が少ない東和総合支所と連携して、周知を行ったことにより、目標値を達成することができた。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 高橋信一郎 内線 213

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	01	184350	定住促進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		9,916	12,351	20,000	2,435
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他		7,995		7,995
	一般財源	9,916	4,356	20,000	△ 5,660

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
安心して生活できる住宅の確保を図る

事業開始の背景・経緯
平成27年度から、ひと・まち・しごと創生事業により、転入者の増加を目的として、補助金制度を導入した。

事業概要
UIJターン者住宅購入補助事業
 ■花巻市内に居住を希望するUIJターン者が、新築又は中古住宅の購入の補助金交付対象経費に対し、補助金を交付する。
 ■空き家バンク利用者の住宅取得・住宅賃借の補助対象経費に対し、補助金を交付する。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
補助対象者が、県外在住者であることから、情報提供する手段が少ない。
不動産取引業者や民間の意見を聞き取り、対応する必要がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 1 UIJターン者住宅購入等補助 12,351 千円
 (花巻市定住促進住宅取得等補助金)
 ■補助申請件数 11件
 H27-2件、H28-6件、H29-11件
 ■子育て世帯利用者件数調べ
 H27-2件、H28-4件、H29-7件
 ■空き家バンク利用者件数調べ
 H27-0件、H28-3件、H29-4件
 ■新規就農利用者件数
 H27-0件、H28-0件、H29-1件
- ※子育て世帯・空き家バンク利用者
H28、H29それぞれ1件、重複あり

■補助対象経費の試算について

		住宅取得	住宅賃貸
売買契約時	印紙代	10,000	
	印紙代	10,000	
	登録免許税	284,000	
	司法書士報酬	55,240	
	不動産取得税	72,000	
	融資手数料	60,000	
	旅費	120,000	120,000
	火災地震保険	150,000	
引越し代	200,000	200,000	
転校経費	100,000	100,000	
家具購入	400,000	400,000	
家電など	300,000	300,000	
ペット	10,000	10,000	
リフォーム代金	2,000,000	2,000,000	
合計	3,921,240	3,130,000	

- 制度のPR活動
- ・定住推進課において開催されるイベント等によるPR活動
 - ・市内の不動産会社や、建築業者等へ制度の情報提供を行った。
 - ・花巻市HPや空き家バンクHPへの掲載
 - ・金融機関（融資窓口）にチラシ配布依頼

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	05	02	104440	自治公民館整備事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	地域づくりの場である施設の整備を支援する。					
対象	市内自治公民館を利用する市民					
意図	公民館が市民にとって快適な環境に整備され、コミュニティ活動が推進されるように、施設整備を支援する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○市内の自治公民館の新築及び改修（水洗化を含む）事業に対し、花巻市自治公民館整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○ 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	補助金交付件数	件	計画	18	24	/
			実績	18	24	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	整備された公民館の数	館	目標	18	24	/
			実績	18	24	
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
前年度に要望を募り、修繕が必要な自治公民館を把握し予算化しているため、目標どおりの実績となっている。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 地域活動の振興を図るために、その拠点となる施設の整備を市が支援することは必須である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 市内自治公民館は250館以上にも及び、老朽化している自治公民館が多いので、今後も継続して補助を行うことは必須である。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない より低価格な工事を行うため、事前に見積もりを取りながら進めているので削減の余地はない。職員が関わるのは、補助金交付事務であり外部への委託に馴染まない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 市内自治公民館が対象であり、補助金交付要綱に基づき交付しているため適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括	
地域づくりの拠点となる自治公民館が整備され、地域活動を行う環境が整いコミュニティ活動の活性化を図った。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木 徹 内線 454
 (単位：千円)

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	05	02	104440	自治公民館整備事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		16,095	13,339		△ 2,756
財 源 内 訳	国・県				
	地方債	4,321	1,400		△ 2,921
	その他				
	一般財源	11,774	11,939		165

※特定財源の内訳
 過疎債（東和：1400千円）

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

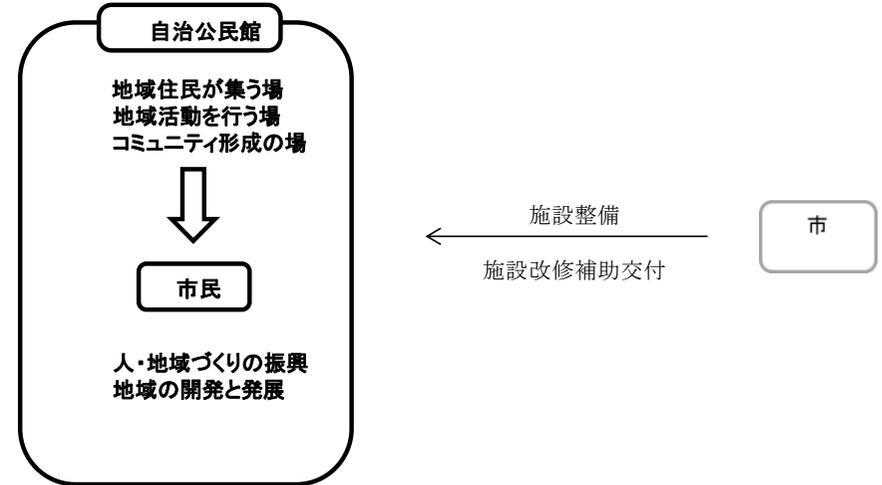
部重点施策における目標
 生涯学習の推進を図ります。

事業開始の背景・経緯
 施設整備費用は、利用している地域住民だけでは負担が大きく、また地域づくりの場の整備は市の責務であるため。

事業概要
 ○市内の自治公民館の新築及び改修（水洗化を含む）事業に対し、花巻市自治公民館整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



①自治公民館整備事業補助 13,339千円
 [交付先] 市内自治公民館 24館
 [内容] 自治公民館の新築・改修等の工事費に対して補助

補助対象経費	補助率	限度額
新築又は改築に要する経費	3分の1以内	99㎡未満 3,000千円
		99～165㎡未満 3,600千円
		165㎡以上 4,200千円
増築、改修及び修繕（30万円を超える事業）に要する経費	3分の1以内 (公共下水道・農業集落排水に係る給排水設備・合併処理浄化槽の設置に要する経費は2分の1以内)	180万円

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	05	02	104440	自治公民館整備事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

平成29年度自治公民館整備事業補助金 要望一覧

No	地区	自治公民館名	総工事費	補助金額	補助率	事業種別	事業内容
1	花南	山の神公民館	2,678,400	1,339,000	1/2	改修	排水設備工事
2	湯口	鍋倉ふれあい交流センター	622,080	207,000	1/3	修繕	屋根塗装工事
3	湯本	二枚橋町会館	1,114,000	371,000	1/3	修繕	屋根塗装工事
4	湯本	金矢公民館	5,400,000	1,800,000	1/3	改修	外壁の改修、屋根葺き替え
5	矢沢	荒屋敷公民館	514,836	171,000	1/3	修繕	屋根、破風、樋塗装工事
6	矢沢	島南集落センター	487,836	162,000	1/3	改修	床板張替え等
7	矢沢	安野自治公民館	1,857,600	924,000	1/2	改修	下水道排水に係る給排水設備工事
8	矢沢	穂貫田公民館	1,728,000	576,000	1/3	改修	フローリング張替・シロアリ防除
9	矢沢	堰袋公民館	767,561	255,000	1/3	修繕	床板重ね張り、壁クロス張り
10	矢沢	中野集落センター	343,812	114,000	1/3	修繕	屋根塗装、雨樋交換
11	宮野目	石持公民館	330,000	110,000	1/3	修繕	屋根塗装工事
12	宮野目	葛中公民館	300,672	100,000	1/3	修繕	畳の表替え
13	宮野目	葛下公民館	582,488	194,000	1/3	修繕	屋根塗装及び窓修繕
14	宮野目	上似内公民館	440,586	146,000	1/3	修繕	屋根、破風、樋塗装工事
15	宮野目	空港地区自治会館	1,188,972	396,000	1/3	修繕	屋根・外壁塗装、畳の表替え等
16	宮野目	本館公民館	13,176,000	3,600,000	1/3	改修	基礎・内外装工事等、換気設備工事等
17	八幡	黒西公民館	874,800	291,000	1/3	修繕	下水道排水に係る給排水設備工事
18	新堀	北滝田自治公民館	1,576,800	525,000	1/3	改修	シロアリによる食害部分修繕
19	新堀	山根自治公民館	1,743,496	581,000	1/3	改修	トイレ簡易水洗化
20	小山田	石鳩岡振興センター	678,240	226,000	1/3	改修	屋根塗装・排水管改修、簡易水洗化
21	土沢	鍋町自治会館	443,642	147,000	1/3	改修	手摺取付、玄関スロープ設置等
22	成島	南成島ふれあいセンター	1,069,200	356,000	1/3	修繕	屋根塗装
23	浮田	中内地域農業振興センター	645,840	215,000	1/3	改修	トイレ便器取替工事
24	浮田	島公民館	1,600,000	533,000	1/3	修繕	床下修繕
		合計	40,164,861	13,339,000		改修	簡易水洗化、炊事場との間に仕切り

※太枠…過疎債対象
1,477